

科学研究費 基盤研究 (S)「政治構造変動と圧力団体、政策ネットワーク、市民社会の変容に関する比較実証研究」第2次ネットワーク調査へ向けて
—90年代の日本地球環境政策に積極的だったのは何故か—
小橋洋平 (筑波大学人文社会系非常勤研究員)

1. 第2次地球環境政策ネットワーク調査の目的

2009年秋、日本において選挙による与野党政権交代という政治の大変動が生じた。新政権は、次々と新しい政策アイデアを打ち出すとともに、政・官関係、審議会、特別会計、公益法人の改革など、本格的な政治・社会関係の再編成を行うことを宣言している。仮にこうした改革が実現されるなら、1955年以来の自民党を中心とした一党優位型政党制において構築されてきた政治・社会関係、政策ネットワークが、そのパラダイムごと大きな変化を被る可能性がある。それがいかなる構造や性格を持つかは、政治体制の新しい質を考える上で極めて重要である。

(中略)

政治部門を含めた実際の政策を形成する様々なアクター間の関係である政策ネットワークに関しても、100以上のアクターを対象として、1989-92年の日米独について労働政策ネットワーク調査、97年には日韓米独について地球環境政策ネットワーク (GEPON) 調査を代表として実施している。

(中略)

政策ネットワーク調査とは、労働政策や環境政策、福祉政策など特定の政策領域ごとに重要政策を決定することに関与する主要なアクターを専門家・情報通による評判調査で抽出し、政策志向や決定事例への態度、意見とともに、アクター間相互の情報交換や支援支持関係を直接質問紙インタビューによって回答を得る。その結果をネットワーク分析によって、相互関係、ネットワーク関係、中心性、相互の入出力関係などとともに、ネットワークの形 (構造) を析出するものである。地球環境政策領域を取り上げる予定である。

(基盤S 応募内容ファイルより抜粋)

以上をまとめると、1990年代と2012年の地球環境政策ネットワークを比較し、政治体制の変動がネットワークにどのような影響を与えたのか明らかにすることが目的となる。

ただし、地球環境政策が政治学で中心的なテーマの1つとなったのは1990年代以降であり、現在でも政治学者の間で共通の見解が確立していないと思われる。政策交代以前の地球環境政策で注目すべき論点を明らかにするため、第1次GEPON調査を概観し、地球環境政策ネットワークの特徴を整理する必要があると考える。

2. 第1次GEPON調査が描く地球環境政策ネットワーク

2.1. 第1次調査の概要

第1次調査は1997~2000年に実施され、地球環境政策で重要とされる組織を営利、非

営利を問わず対象とし、他組織との関係などを尋ねた。調査手順を示すと、(1)文献・名簿から組織の粗リストを作成、(2)専門家に粗リストに含まれる組織の影響力を評価してもらい調査対象を決定、(3)面接（ドイツでは電話）調査により調査票の回答を収集した。

各国の調査概要を表1に示す。日本の回収率は79.8%だが、ドイツは57.6%、韓国は54.5%、アメリカは33.0%と日本より大幅に低い。ネットワーク分析では、中心性の高い団体が抜け落ちることで結果が著しく変化するおそれがあり、第2次調査でも80%程度の回収率を実現できれば望ましい。

第1次調査でネットワーク分析に用いられた質問は次の2つである。

問21. (情報交換) 地球環境に関する政策過程において、他組織との専門的・政治的情報の交換が重要だと思いますが、過去1~2年間に、次の中のどの団体と情報交換をしましたか。当てはまる組織をすべてお知らせください。

問22. (支援) 情報交換の他にも、政策過程において必要な人的・物的協力があると思います。過去1~2年間における地球環境政策を振り返って、次の中でどの組織とそのような支援協力関係にありましたか。当てはまる組織をすべてお知らせください。

また、他団体との対立関係、他団体の影響力も同時に尋ねている。

問23. (対立関係) 貴組織と対立関係にある団体はありますか。当てはまる組織を全てお知らせください。

問24. (他組織影響力) 次の中で、地球環境政策に関して影響力があると思われる組織をお知らせください。かなりの影響力を持っているか、少しの影響力を持っているかに分けてお答えください。

問21で記述されるネットワーク(情報ネットワーク)と問22のネットワーク(支援協力ネットワーク)を別紙1と2に示す。矢印は始点の団体が終点の団体に対し「関係ある」と回答したことを表す。丸は団体分類ごとに色分けしており、白がGovernment、水色がPolitical Party、赤がBusiness、緑がLabor、黄色がProfessional Association、灰色がCivil Society、ピンクがQuasi-Government、紫がMediaを表している。丸の大きさはページランクという指標で測った中心性の大きさを表している。ページランクとは、入次数(ここでは当該の団体に関係ありと見なしている団体数)が多いほど上昇し、ランクが高い団体との関係を特に重視する指標である。

表1 第1次 GEPON 調査の概要

	日本 (J-GEPON)	韓国 (K-GEPON)	アメリカ (US-GEPON)	ドイツ (G-GEPON)
調査期間	1997.5~ 1997.6	1998.4~ 1998.7	1998.10~ 1999.9	2000.7~ 2000.10
調査方法	面接調査	面接調査	面接と郵送の 併用	電話調査
対象団体数	129	191	181	92
回収数	103	104	60	53
回収率	79.8%	54.5%	33.0%	57.6%

そして、団体の配置は多次元尺度法の結果をもとに、団体名が見えるよう手作業で少しずらしている。

報告書では、このネットワークについて「他の諸国と比べて、官庁・個別大企業を中心とする少数のアクターがネットワークを形成していた」とされている。同様に、仙保(2009)でも「業界と官庁の協調関係が政策決定の中心だった」と解釈されている。この特徴は他の政策分野でも見られる典型的なものと思われる。

2.3. 地球環境政策を取り巻く日独の共通点とアメリカの独自性

GEPON のネットワークはアクターの数が多く複雑なため、関連研究に目を通し、全体的な傾向や主要なアクターの実態についてある程度、把握しておくことが重要だと考える。そこで、国立環境研究所の川島康子によるまとめ（川島 2000）をもとに日米独の気候変動問題に関する態度について概観する。

川島が各国の態度を総括したものを表 2 に示す。川島によると、京都議定書を採択した日本やドイツは 1980 年代まで環境問題に対する関心は高くなかったが、国際貢献の必要性や締約国会合(COP)の招致を通して政治家や国民の関心が高まった。それに対し、アメリカは 1980 年代までリーダー的役割を果たしていたにもかかわらず、1990 年代以降は産業界の強い反発を受け消極的になった。温暖化問題は科学的に不確実であり、排出量の規制はアメリカの経済活動を阻害するという主旨のキャンペーンが実施され、国民の関心も低かったとされている。国際的な舞台に目を向けると、アメリカはモントリオール議定書では主導的な役割を担ったが京都議定書からは撤退し、日本はモントリオール議定書では終盤まで消極的だったが京都議定書では COP3 を誘致し採択に貢献した。

表 2 日米欧の気候変動問題に対する態度（川島 2000:241 の表を筆者が要約）

	日本	米国	EU（ドイツを中心に）
国際交渉における国の態度	EU と米国を仲裁	科学的知見の解明に予算を費やす一方で、排出量削減には消極的	1980 年代から厳しい削減目標を提案
気候変動による影響へ懸念	気候変動そのものへの異議は少数。他国への影響に対する漠然とした不安	気候変動そのものに対し科学的な不確実性が高いという意識。農作物への影響を予測	地球全体に対する不安。ドイツでは不確実性が高くても行動すべきという「予防原則」
対策コストの推定	省エネ化がすでに進んでいたため、削減の限界費用が高い。一方で省エネ技術の輸出に対する期待	相対的に限界費用は低い。しかし、石炭・石油業界の政治力が強く、エネルギー消費量の削減政策は困難。	ドイツ統合で東ドイツの排出量が激減したり、英国で石炭から天然ガスへの切り替えで減ったため、欧州全体での削減は可能と推定
国内政治、世論の関心	自民党が高い関心。また京都議定書前には政府内、一般国民の関心が増加	ブッシュ大統領は消極的。クリントン大統領のときも議会が強く反対	ドイツでは連邦議会の委員会の役割が決定的影響。COP1 招致で国民の関心も増加
国際政治	1980 年代に経済大国となつてから「国際貢献」が課題。外交では米国と EU との仲介役	冷戦が終わり、唯一の超大国となったため、気候変動で主導権をとる必要性なし、孤立主義的な立場の強化	ドイツは日本と同様、軍事的な国際貢献が困難な中、環境問題は積極的になれるテーマ

以上の説明は日独の共通点とアメリカの特殊性を示唆する一方で、最終的な政策出力の違いを示すには十分ではないと考えられる。産業界の政治に対する影響力が強いのは日本も同様である。通産省は COP3 の誘致や COP6 での京都議定書の批准に否定的だったとされており、特に COP6 では、ブッシュ政権の離脱によって小泉首相や外務省の野上義二、経団連から批准に対する疑問が浮上したにもかかわらず、最終的には批准に至った (Schreurs 2002)。また、環境保護派の与党議員の存在も指摘されているが、環境部会と竹下登をきっかけに 80-90 年代に形成されたのち、90 年代の終盤には影響力を発揮できずに崩壊していたとされている (村井 2009)。加えて、日本の環境 NGO はアメリカと比べ脆弱である (Schreurs 2002)。以上、環境推進派と反対派の対立構造という観点からみた場合、日本がアメリカより前向きな政策出力が期待できる状況だったとは言い難いのではないかと

2.4. Cooperation, Integration, Openness によるネットワークの評価

本報告ではこの疑問に対し、アメリカでは産業界と環境 NGO の対立が激化したことで「利益集団自由主義」による行き詰まりの状況に陥ったのに対し、日本では政府と業界を中心に協調関係が築かれていたために合意形成がなされたという見方を取り上げる。

クルキ他(2000)は、アメリカの地球環境政策ネットワークを評価する上で、政策ネットワークのアジェンダセッティング機能に着目している。政策ネットワークが形成されていると、政策争点に対する理解が共有され合意形成へと発展し得る。対して、政策ネットワークが分裂しているとそのような機能は期待できない。その上で、アメリカでは産業界と環境 NGO が大きく対立しており、産業利益団体が環境 NGO の争点を抑え込むことに成功したという解釈を提示している。その解釈を傍証するデータとして GEPON を用いており、アメリカは日韓と比較して産業利益団体と環境 NGO の間にある政策関心の隔たりが大きいことを示している。また影響力評点を見ると、政府外の組織が低く評価されており、クルキ他は巨大な利益集団が互いに影響力を相殺し合った結果ではないかと見ている。

一方 Foljanty-Jost(2004)は、G-GEPON のデータを用い cooperation、integration、openness という 3つの観点からドイツの政策ネットワークを評価している。ネットワークの対立の度合いに直接対応する概念は integration だと考えられるが、cooperation はネットワーク内での効率的なリソース配分やイノベーションの実現可能性、openness は政策形成過程に参加するアクターの多様性を測る指標として重要である。分析の結果、ドイツでは政府と環境 NGO を中心に統合された協調関係が形成されており、情報ネットワークも高い開示性を示しているという結論を得ている。

以上を踏まえると、日本はドイツと同様のネットワーク構造を持つことにより理解の共有が促され、経済・産業界と環境推進派の双方が納得するような政策出力がイノベーションにより生じたという解釈が考えられる。日本で共有されていた排出削減が日本の経済にメリットをもたらすという理解 (川島 2000; 松本 2011) は正にその産物だと思われる。

では、実際に日本でアメリカと比べ cooperation、integration、openness の高いネット

ワークが形成されていたのかを GEPON を通して評価する。ただ、クルキ他(2000) や Foljanty-Jost (2004)の研究はネットワーク分析を行っておらず、日本の分析結果と直接比較することができない。また、韓国の分析(廉 2009)も日本とは異なる中心性(媒介中心性)を用いており、厳密な比較は難しい。そこで、改めてデータを集計し比較を行った。

表 3~6 は日本のネットワークで中心性の高い環境庁(または類似組織)、通産省(または類似組織)、利益集団と関係を持つ団体の割合を団体分類ごとに集計した結果である。

表 3 団体分類別ごとの関係を持つ割合の平均(日本)

回答団体分類(団体数)	環境庁との関係		通産省との関係		利益集団との関係	
	情報	支援	情報	支援	情報	支援
Business(35 団体)	80.00%	17.14%	77.14%	28.57%	88.57%	51.43%
Civil Society(14 団体)	71.43%	14.29%	64.29%	0.00%	71.43%	42.86%
Government(30 団体)	80.00%	43.33%	66.67%	40.00%	60.00%	16.67%
Labor(1 団体)	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%
Media(7 団体)	100.00%	0.00%	100.00%	0.00%	100.00%	0.00%
Political Party(8 団体)	100.00%	25.00%	87.50%	25.00%	100.00%	12.50%
Professional Association(2 団体)	100.00%	0.00%	100.00%	0.00%	100.00%	0.00%
Quasi-Government(6 団体)	66.67%	33.33%	83.33%	50.00%	83.33%	66.67%
全体平均(103 団体)	81.55%	24.27%	74.76%	26.21%	79.61%	33.01%

表 4 団体分類別ごとの接点を持つ割合の平均(アメリカ)

回答団体分類(団体数)	EPA との関係		DoE との関係		利益集団との関係	
	情報	支援	情報	支援	情報	支援
Business(1 団体)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
Interest groups(19 団体)	94.74%	42.11%	73.68%	31.58%	89.47%	57.89%
Environmental NGOs(12 団体)	91.67%	75.00%	66.67%	50.00%	100.00%	33.33%
Government(12 団体)	91.67%	75.00%	66.67%	58.33%	75.00%	33.33%
Politicians(8 団体)	87.50%	25.00%	75.00%	0.00%	87.50%	12.50%
Think thank(8 団体)	75.00%	37.50%	50.00%	0.00%	75.00%	37.50%
全体平均(60 団体)	88.33%	51.67%	66.67%	31.67%	85.00%	38.33%

表 5 接点を持つ割合の平均(ドイツ)

回答団体分類	環境省との関係		経済省との関係		利益集団との関係	
	情報	支援	情報	支援	情報	支援
全体平均(53 団体)	96.23%	69.81%	83.02%	52.83%	88.68%	71.70%

表 6 団体分類別ごとの接点を持つ割合の平均(韓国)

回答団体分類	環境部との関係		産業資源部との関係		利益集団との関係	
	情報	支援	情報	支援	情報	支援
企業(10 団体)	90.00%	50.00%	70.00%	20.00%	90.00%	60.00%
経済団体(7 団体)	85.71%	42.86%	57.14%	14.29%	71.43%	42.86%
業種別団体(18 団体)	50.00%	27.78%	61.11%	50.00%	50.00%	33.33%
環境 NGO その他(16 団体)	93.75%	56.25%	43.75%	6.25%	62.50%	31.25%
政府官庁(17 団体)	94.12%	70.59%	70.59%	47.06%	58.82%	35.29%
マスコミ(11 団体)	100.00%	54.55%	100.00%	36.36%	100.00%	27.27%
政党(4 団体)	100.00%	50.00%	75.00%	25.00%	100.00%	25.00%
審議会(2 団体)	0.00%	50.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
政府系シンクタンク(19 団体)	68.42%	36.84%	63.16%	31.58%	31.58%	5.26%
全体平均(104 団体)	79.81%	48.08%	64.42%	30.77%	61.54%	29.81%

この結果を見ると、日本がアメリカと比べて統合されているとは言い難い。アメリカの環境 NGO と日本の Civil Society を比較すると、アメリカは日本以上に DoE や利益集団といった地球環境問題に消極的と思われる団体との関係を築いている。GEPON の調査で尋ねているのは恒常的な関係であり、80年代から地球環境問題を主導してきた歴史的経緯がある程度反映したためだと予想される。その一方でドイツのデータでは、全体平均しかわからないものの、日本やアメリカと比べると支援協力関係の割合が特に高い。ドイツの協調度や統合度は日米と比べても高いものであることが伺える。

なお、韓国に関しては日本よりも環境部との支援協力関係が多い一方で、情報交換が相対的に低く、openness が日本よりも低い可能性がある。

以上、日本がアメリカよりも統合的であるという見方をデータから裏付けることはできなかった。ただし、日本の脆弱な環境 NGO や 80年代までのアメリカの影響力を考えると、日米が同程度の値を示したことはむしろ日本のネットワークの急激な形成として捉えるべきかもしれない。この点に関しては今後、事例研究のレビューを通して考察を進めたいと考えている。

3. 第1次 GEPON の課題と第2次調査の意義

前節で論じてきた課題について第1次調査のデータに基づく考察を試みてきたが、データだけで論じるには限界がある。その1つとしてなぜ経団連は CO2 排出削減に前向きな態度を示したかという点がある。経団連は 1998年に排出削減に対し前向きな姿勢を示しているが（環境経済・政策学会編 1999、pp.14-37）、なぜ経団連が前向きだったのか、また、経団連を含む経済業界団体や企業、関連官庁の意見形成はどのように進められたのか、管見の限り明らかにされていない。

川島(2000)によると、日本では省エネ技術の輸出に対する期待があった一方で排出量削減の限界費用はアメリカよりも高いと目されていた。このことから、必ずしもアメリカよりも排出削減のメリットが明確だったとは言い切れず、経団連の前向きな姿勢が自明なものとは考えにくい。アメリカの産業界のように温暖化の科学的不確実性を押し出したキャンペーンを行い、排出削減のアジェンダセッティングそのものを阻止するという選択肢も考えられただろう。にもかかわらず、なぜ経団連がネットワークの中心を担う存在となったのか。この点は事例研究のレビューなどを通して明らかにしていく必要がある。

また、なぜ通産省の反対があった中、環境庁が影響力を持つことができたのかも注目すべき点である。排出削減は日本の経済にとってメリットがあるという論理が受け入れられた要因に環境庁の働きかけがあったと思われるが、なぜ経済・産業界にまで影響を及ぼすことができたのか。この点も第1次調査のデータだけで論じるのは難しいだろう。

日本の省庁と与党の中で京都議定書に対し一貫して積極的だったのは環境庁、および環境保護派の議員連合に限られる。市民の関心の高まりも京都への誘致がひとつのきっかけであり、そもそも京都会議の開催自体を受け入れなければ世論も盛り上がりなかつた可能

性がある。以上の点を踏まえると、経済・産業界がアメリカのように当初から明確な反対だったならば、日本が京都議定書に批准する可能性は大きく減少したのではないだろうか。政策出力に対する重要な独立変数として、経団連や環境庁の実態を明らかにすることの意義は大きいと思われる。

そして、第2次調査の実施は、90年代の積極的な政策出力と2000年代以降の後退したように映る政策出力をネットワークの相違から評価する試みとして意義があろう。COP6以降、経団連を中心とした経済・産業界は90年代と比べ地球環境政策に対する姿勢が著しく後退していると予想される。経済・産業界と産業保護派は対立の様相を深めているのではないか、現在の環境省は90年代と同様の中心性を維持できているのか、環境NGOやマスメディアの役割に変化はないかなど興味深い論点は多い。なお、第1次調査の4カ国比較では本来のネットワーク分析による比較が難しく、上記の方法では *cooperation, integration, openness* を十分に評価できたとはいえない。第2次調査で高い回収率が実現できれば、90年代と2000年代以降のネットワークの相違を密度や中心性、構造同値といった指標から評価することが可能となる。

以上の目的を実現するため、第2次調査の手順は原則、第1次調査を継承する。

- 調査対象は原則、第1次と同一の対象にするが（環境庁や通産省など組織が再編したところは要検討）、粗リストの作成と専門家へのヒアリングはそれ自体が重要なデータとなるため、再度行うのが望ましいと考える。ヒアリングの結果、新たに浮上した団体は別途、追加を検討する。
- ネットワークを尋ねる質問については、時期や内容が抽象的だと第1次調査のアメリカのように歴史的な影響が残存したネットワーク構造が析出されてしまう恐れがある。そこでネットワークに関する質問は具体化することが望ましいと考える。Rhodes(2006)は政策ネットワークを比喩的なモデルではなく、具体的な出来事の集合を表すデータであると述べている。ネットワークの具体性が増すことにより、事例研究との対比も容易となることが期待される。現時点では、情報ネットワークにおいて情報の送り手と受け手を明確にする、支援協力ネットワークにおいて支援協力の内容（資金援助や人材派遣・交流、業務委託、共同事業等）を具体化することを想定している。質問項目が増えるのは難点であるため、調査票全体の質問数をどう抑えるかも重要となる。
- 原子力に関する質問は極めて興味深くはあるが、第1次調査との対比を重視するのであれば、外すのが望ましいと考える。質問に回答してもらいたい団体の多くは原子力に対する回答も拒否する可能性が高い。回答率の高さを重視するなら、温暖化に関連する質問に絞るのも1つの手段ではないかと考えている。

なお、現在は地球環境問題に関する法案をリストアップする作業を進めているところである。6月中には粗リストの作成と専門家の選定を完了させたいと考えている。

参考文献

- 石井敦・安田八五 1999「地球温暖化問題における共同実施プロジェクトの評価：チェコ共和国におけるエネルギープロジェクトのケース・スタディ」環境経済・政策学会編 1999『地球温暖化への挑戦』東洋経済新報社、pp.145-157。
- 岩崎駿介 1990「NGOの実践：国際的市民連帯の試み」大来佐武郎監修『地球環境と政治：地球環境保全のための新たな国際協調体制の確立へ向けて』中央法規、pp.61-74。
- 大来佐武郎監修『地球環境と政治：地球環境保全のための新たな国際協調体制の確立へ向けて』中央法規。金光淳 2003『社会ネットワーク分析の基礎—社会的関係資本論にむけて』勁草書房。
- 金光淳 2003『社会ネットワーク分析の基礎—社会的関係資本論にむけて』勁草書房。
- 亀山康子 2005「ロシア」高村ゆかり・亀山康子編『地球温暖化交渉の行方』大学図書、pp.274-279。
- 川島康子 2009「気候環境問題のゆくえ—国際交渉と市民の役割」『レヴァイアサン』27、pp.9-34。
- 環境経済・政策学会編 1999『地球温暖化への挑戦』東洋経済新報社。
- クルキ、アンニャ・ミランダ・シェラズ・辻中豊・久保文明（仙保隆行訳） 2000「米国における気候変動政策—米国および日韓の地球環境政策ネットワーク調査からの考察」レヴァイアサン、27、pp.49-72。
- 清水康弘 1990「米国の環境問題をめぐる政治プロセス」大来佐武郎監修『地球環境と政治：地球環境保全のための新たな国際協調体制の確立へ向けて』中央法規、pp.302-320。
- 下斗米伸夫 1990「環境問題とソ連・東欧」大来佐武郎監修『地球環境と政治：地球環境保全のための新たな国際協調体制の確立へ向けて』中央法規、pp.337-352。
- 仙保隆行 2009「フロン回収・破壊法成立過程にみる市民団体と与党議員のネットワーク」辻中豊『欧米アジア主要国家における地球環境政策ネットワークに関する比較政治学的実証分析』平成10年～平成13年度 科学研究費補助金（基盤研究(A)(1)）研究成果報告書、pp.286-302。
- 曾我謙悟 2008「首相・自民党議員・官僚制のネットワーク構造：日本のコア・エグゼクティブ」伊藤光利編『政治的エグゼクティブの比較研究』早稲田大学出版部、pp.107-130。
- 辻中豊 1999「日本の地球環境政策アクターとは何か」『選挙』第52巻2号、pp.8-13。
- 辻中豊 1999「韓国の地球環境政策アクターとは何か」『選挙』第52巻3号、pp.13-18。
- 辻中豊 2001『日米独韓における環境政策ネットワークの比較政治学的実証分析』平成9・10・11年度科学研究費補助金（基盤B(2)）研究成果報告書。
- 辻中豊 2009「官僚制ネットワークの構造と変容：階統制ネットワークから情報ネットワークへの深化へ」辻中豊『欧米アジア主要国家における地球環境政策ネットワークに関する比較政治学的実証分析』平成10年～平成13年度 科学研究費補助金（基盤研究(A)(1)）研究成果報告書、pp.1-14。

- 辻中豊・石生義人 1998「利益団体ネットワーク構造と政権変動：二層構造の発見」『レビュー アイアサン』1998年冬臨時増刊号。
- 辻中豊・石生義人・仙保隆行 1999a「地球環境政策に関する方向付きネットワーク」『選挙』第52巻7号、pp.13-25。
- 辻中豊・石生義人・三輪博樹 1997「日本における地球環境政策ネットワークの現状—情報交換と支援協力関係からみた政治・社会アクターと NGO の配置—」『中央調査報』No.482、pp.1-5。
- 辻中豊・崔宰英 1999「日本と韓国の市民社会の影響力構造」『選挙』第52巻9号、pp.12-21。
- 辻中豊・仙保隆行・石生義人・三輪博樹 1999b「地球環境政策に関するマイクロ・情報ネットワーク」『選挙』第52巻5号、pp.9-14。
- 辻中豊・仙保隆行・石生義人・三輪博樹 1999c「地球環境政策に関するマクロ支援協力ネットワーク」『選挙』第52巻7号、pp.22-32。
- 西岡秀三 1990「地球温暖化対策の特質」大来佐武郎監修『地球環境と政治：地球環境保全のための新たな国際協調体制の確立へ向けて』中央法規、pp.95-109。
- 横田匡紀「モントリオール議定書の発展過程：オゾン層破壊防止をめぐる国際レジームの変化」伸夫隆司編著 2000『地球環境レジーム形成と発展』国際書院、pp.133-161。
- 橋本道夫 1990「『持続可能な開発』と国際協力・援助」大来佐武郎監修『地球環境と政治：地球環境保全のための新たな国際協調体制の確立へ向けて』中央法規、pp.149-179。
- 原剛 1990「ヨーロッパ（緑の党など）」大来佐武郎監修『地球環境と政治：地球環境保全のための新たな国際協調体制の確立へ向けて』中央法規、pp.321-336。
- 松下和夫 1990「地球環境保全に向けた国際協調の新たな潮流」大来佐武郎監修『地球環境と政治：地球環境保全のための新たな国際協調体制の確立へ向けて』中央法規、pp.2-27。
- 松本龍 2011『環境外交の舞台裏：大臣が語る COP10 の真実』日経 BP。
- 村井恭 2009「自民党新環境族の形成と崩壊」辻中豊『欧米アジア主要国家における地球環境政策ネットワークに関する比較政治学的実証分析』平成10年～平成13年度 科学研究費補助金（基盤研究(A)(1)）研究成果報告書、pp.304-326。
- 村松岐夫・伊藤光利・辻中豊 2001『日本の政治 第2版』有斐閣。
- 安田雪 1997『ネットワーク分析—何が行為を決定するか—』新曜社。
- 廉載鎬ほか 2009「韓国の地球環境政策ネットワーク：日本との比較」辻中豊『欧米アジア主要国家における地球環境政策ネットワークに関する比較政治学的実証分析』平成10年～平成13年度 科学研究費補助金（基盤研究(A)(1)）研究成果報告書、pp.248-257。
- Clapp, Jennifer and Peter Dauvergne, 2005, *Paths to a Green World*, The MIT Press. (仲野修訳『地球環境の政治経済学：グリーンワールドへの道』法律文化社。)
- Denedick, Richard E., 1998, *Ozon Diplomacy (enlarged edition)*, Harvard University Press. (小田切力訳 1999『環境外交の攻防：オゾン層保護条約の誕生と展開』工業調

査会。)

- Eckersley, Robyn, 2004, *The Green State: Rethinking Democracy and Sovereignty*, The MIT Press. (松野弘監訳 2010『緑の国家：民主主義と主権の再考』岩波書店。)
- Foljanty-Jost, Gesine and Klaus Jacob, 2004, “The Climate Change Policy Network in Germany” in *European Environment*, 14, pp.1-15.
- Oberthür, Sebastian and Ott, Hermann E., 1999, *The Kyoto Protocol: International Climate Policy for the 21st Century*, Springer-Verlag Berlin Heidelberg. (岩間徹・磯崎博司監訳 1999『京都議定書：21世紀の国際気候政策』シュプリンガー・フェアラーク東京。)
- Rhodes, R.A.W., 2006 “Policy Network Analysis” in Robert E. Goodin (ed.) *The Oxford Handbook of Public Policy*, Oxford University Press, pp.425-447.
- Schreurs, Miranda A., 2002, *Environmental Politics in Japan, Germany and the United States*, Cambridge University Press. (長尾伸一・長岡延孝監訳 2007『地球環境問題の比較政治学：日本・ドイツ・アメリカ』岩波書店。)

